○ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和五十一年大蔵省令第二十八号)

<ul> <li>二十二 ストック・オプション 自社株式オプション(前号に規定 二十二 ストー〜二十一 (略)</li></ul>	(定義) (定義) (定義) (定義)	附則	(略) 第	第90節~第匕前 (各)                          第90節~第三節 販売費及び一般管理費 <mark>(第五十五条—第五十六条)</mark> 第三節	第一節・第二節 (略) 第一節	計算書	〜第五節 (略)	第二節 資産(第二十一条―第三十四条の三) 第二節第一節 (略) 第二条―第三十四条の三) 第一節	第二章 連結貸借対照表 第二章	第一章 (略) 第一章	目次	改 正 案
二十二 ストック・オプション 自社株式オプション(前号に規定一〜二十一 (略)号に定めるところによる。 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各			( <sub>o</sub>	第四節~第七節 (各)	第一節・第二節 (略)	計質	~第五節 (略)	『 資産(第二十一条―第三十四条の二) 『 (略)	連結貸借対照表	(略)		現行

るものをいう。 当該連結会社が従業員等に給付するものをいう。)として付与す する自社株式オプションをいう。)のうち、連結会社が従業員等 この号において同じ。) に報酬 合を含む。 (法第 (当該連結会社と雇用関係にある使用人及び当該連結会社の役員 7 )に規定する役員をいう。 一条第 項第 号 (法第) (労働や業務執行等の対価として 一十七条において準用する場 以下同じ。 )をいう。 以下

## 二十三~三十五 (略)

#### (連結の範囲)

#### 第五条 (略)

除くことができる。

は、前項の規定により連結の範囲に含めるべき子会社のうち、その資産、売上高(役務収益を含む。以下同じ。)等からみて、連結の範囲がら除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理 が項の規定により連結の範囲に含めるべき子会社のうち、その資

#### 3 (略)

#### (連結貸借対照表)

る貸借対照表)の資産、負債及び純資産の金額を基礎として作成しによる決算を行う場合の当該連結子会社については、当該決算に係対応する期間に係る連結会社の貸借対照表(第十二条第一項の規定第六条連結貸借対照表は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に

従業員等に給付するものをいう。)として付与するものをいう。いう。)に報酬(労働や業務執行等の対価として当該連結会社が取締役、会計参与、監査役及び執行役並びにこれらに準ずる者をしい。)のうち、連結会社が従業員等する自社株式オプションをいう。)のうち、連結会社が従業員等

## 二十三~三十五 (略)

#### (連結の範囲)

#### 第五条 (略)

#### 3 (略)

#### (連結貸借対照表)

貸借対照表)の資産、負債及び純資産の金額を基礎として作成しなよる決算を行う場合の当該連結子会社については、当該決算に係る第六条連結貸借対照表は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に

なければならない。

#### (連結損益計算書)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(持分法の適用)

#### 第十条 (略)

結財務諸表に重要な影響を与えないものは、持分法の適用の対象かのうち、その損益等からみて、持分法の適用の対象から除いても連っ 前項の規定により持分法を適用すべき非連結子会社及び関連会社

ら除くことができる。

ければならない。

#### (連結損益計算書)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

金額を基礎として作成しなければならない。 社の連結会計期間に対応する期間に係る連結会社のキャッシュ・フロー計算書)の子会社については、当該決算に係るキャッシュ・フロー計算書(第十二条本文の規定による決算を行う場合の当該連結の手会ができる。 連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財務諸表提出会第八条の二 連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財務諸表提出会

(持分法の適用)

#### 第十条 (略)

(連結の範囲等に関する記載)

第十三条 (略)

2~5 (略)

したかを記載するものとする。 事項については、次の各号に掲げる方法のうちいずれの方法を採用6 第一項第五号に掲げる連結子会社の資産及び負債の評価に関する

(略)

を獲得した日の公正な評価額により評価する方法をいう。) 二 全面時価評価法 (連結子会社の資産及び負債のすべてを、支配

7 (略)

(セグメント情報の注記)

一括して、適当な名称を付して記載することができる。 合には、事業の種類別セグメント情報」という。)を、様式第一号に以下「事業の種類別セグメント情報」という。)を、様式第一号に以下「事業の種類別セグメント情報」という。)を、様式第一号に成あるところにより注記しなければならない。ただし、当該区分に属する売上高、属する売上高等」という。)、減価償却費並びに資本的支出の金額(以下この条においてがあるところにより注記しなければならない。とだし、当該区分に属する売上高、高いのでは、他の区分とのであるとのについては、他の区分とのよりであるという。)を、様式第一号には、事業の種類の事業を営んでいる場合には、事業のは、事業のである。

2 • 3

略

略

(連結の範囲等に関する記載)

第十三条 (略)

2~5 (略)

したかを記載するものとする。 事項については、次の各号に掲げる方法のうちいずれの方法を採用6 第一項第五号に掲げる連結子会社の資産及び負債の評価に関する

一 (略)

を獲得した日の公正な評価額により評価する方法をいう。以下同一 全面時価評価法(連結子会社の資産及び負債のすべてを、支配

じ。 )

(略)

7

(セグメント情報の注記)

第十五条の二 連結会社が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場前を行ったができる。

### (関連当事者の範囲)

第十五条の四 この規則において「関連当事者」とは、 次に掲げる者

#### 一 〜 六 (略)

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

#### 八~十一 (略

## (関連当事者との取引に関する注記)

第十五条の四の二 者ごとに注記しなければならない。 重要なものについて、次の各号に掲げる事項を原則として関連当事 な影響を及ぼしているものを含む。)を行つている場合には、 該関連当事者が当該取引に関して当該連結財務諸表提出会社に重要 行う取引及び当該連結財務諸表提出会社と第三者との間の取引で当 該関連当事者が第三者のために当該連結財務諸表提出会社との間で 連結財務諸表提出会社が関連当事者との取引 その (当

第一項第三号において同じ。 更生債権等(同号に規定する破産更生債権等をいう。 条の十第一項第九号に規定する貸倒懸念債権をいう。) 又は破産 関連当事者に対する債権が貸倒懸念債権(財務諸表等規則第八 )に区分されている場合には、 第二十三条 次に

### (関連当事者の範囲)

第十五条の四 この規則において「関連当事者」とは、次に掲げる者

#### 一 ~ 六 (略)

をいう。

う。次号及び第九号において同じ。)及びその近親者 第二十七条において準用する場合を含む。 連結財務諸表提出会社の役員 (法第) + )に規定する役員を 条第 項第 号 法

#### 八~十一

(関連当事者との取引に関する注記)

第十五条の四の二 該関連当事者が第三者のために当該連結財務諸表提出会社との間で 者ごとに注記しなければならない。 重要なものについて、次の各号に掲げる事項を原則として関連当事 行う取引及び当該連結財務諸表提出会社と第三者との間の取引で当 な影響を及ぼしているものを含む。)を行つている場合には、 該関連当事者が当該取引に関して当該連結財務諸表提出会社に重要 連結財務諸表提出会社が関連当事者との取引 その (当

#### 

第一項第三号において同じ。 更生債権等(同号に規定する破産更生債権等をいう。 条の十第一項第九号に規定する貸倒懸念債権をいう。) 又は破産 関連当事者に対する債権が貸倒懸念債権(財務諸表等規則第八 )に区分されている場合には、 次に

掲げる事項

#### イ・ロ (略)

・ (15分にして) に関うにおいてになってであっている。 等規則第八条の十第一項第九号ハに規定する一般債権をいう。ハ 当連結会計年度に計上した貸倒損失等(一般債権(財務諸表

)に区分されていた場合において生じた貸倒損失を含む。)

#### 十 (略)

2~6 (略)

## (退職給付に関する注記)

第十五条の八 前事業年度末」とあるのは み替えるものとする。 三号中「当該事業年度」とあるのは「当該連結会計年度」と、 び第三号中「貸借対照表日」とあるのは「連結決算日」と、 提出会社」 付について準用する。この場合において、 とあるのは 財務諸表等規則第八条の十三第一項の規定は、 「連結財務諸表提出会社」 「当該連結決算日の前連結決算日」と読 同項第二号中 ٤, 同項第一 「財務諸表 同項第 退職給 二号及 直

与又は交付に関する注記)(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付

一号中「事業年度」とあるのは、「連結会計年度」と読み替えるもを交付している場合について準用する。この場合において、同項第ク・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式第十五条の九 財務諸表等規則第八条の十四第一項の規定は、ストッ

掲げる事項

#### イ・ロ (略)

に区分されていた場合において生じた貸倒損失を含む。)等規則第八条の十第一項第九号に規定する一般債権をいう。)当連結会計年度に計上した貸倒損失等(一般債権(財務諸表

十 (略)

2~6 (略)

(退職給付に関する注記]

第十五条の八 財務諸表等規則第八条の十三第一項の規定は、退職給第十五条の八 財務諸表等規則第八条の十三第一項の規定は、退職給

与又は交付に関する注記)(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付

一項第一号中「事業年度」とあるのは、「連結会計年度」と読み替を交付している場合について準用する。この場合において、同条第ク・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式第十五条の九 財務諸表等規則第八条の十四第一項の規定は、ストッ

のとする。 えるものとする。

(流動負債の区分表示)

第三十七条 (略)

2

(略)

3 税及び市町村民税をいう。以下同じ。)並びに事業税の未払額をい 第一項第四号の未払法人税等とは、 法人税、 住民税 (都道府県民

う。

4 • 5 (略)

第四十条 (のれん及び負ののれんの表示) 財務諸表等規則第五十四条の二の規定は、第二十八条第一

項第一号に掲げるのれん及び第三十八条第一項第六号に掲げる負の れんについて準用する。

(評価・換算差額等の分類及び区分表示)

第四十三条の二 評価・換算差額等は、次に掲げる項目の区分に従い 当該項目を示す名称を付した科目をもつて掲記しなければならな

証券評価差額金 財務諸表等規則第六十七条第一項第一号に規定するその他有価

財務諸表等規則第六十七条第一項第二号に規定する繰延ヘッジ

(流動負債の区分表示)

第三十七条 (略)

2 (略)

3 税及び市町村民税をいう。以下同じ。)並びに事業税の未払額をい 第一項第三号の未払法人税等とは、 法人税、 住民税 (都道府県民

う。

(略)

4 • 5

第四十条 (のれん及び負ののれんの表示) 財務諸表等規則第五十四条の二の規定は、第二十八条第

のれんについて準用する。

項第一号に掲げるのれん及び第三十八条第一項第四号に掲げる負の

(評価・換算差額等の分類及び区分表示)

第四十三条の二 評価・換算差額等は、次に掲げる項目の区分に従い

当該項目を示す名称をもつて掲記しなければならない。

価差額金 財務諸表等規則第六十七条第一号に規定するその他有価証券評

\_ 財務諸表等規則第六十七条第二号に規定する繰延ヘッジ損益

三 差額金 財務諸表等規則第六十七条第一項第三号に規定する土地再評価

兀 (略)

2 (略)

(たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載)

第五十三条 げ後の金額によつて計上し、その旨及び当該切下額を注記すること らない。ただし、当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下 を相殺した後の金額)は、売上原価その他の項目の内訳項目として る場合には、当該戻入額と当連結会計年度末に計上した当該切下額 (前連結会計年度末に計上した切下額を当連結会計年度に戻し入れ その内容を示す名称を付した科目をもつて区分掲記しなければな 収益性の低下により帳簿価額を切り下げた場合には、当該切下額 通常の販売の目的をもつて所有するたな卸資産について

2 (略)

を妨げない。

(税金等調整前当期純損益の表示)

第六十四条 (略)

(当期純利益又は当期純損失)

第六十五条 (略)

2 (略

> 三 財務諸表等規則第六十七条第三号に規定する土地再評価差額金

(略)

兀

略

2

(たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載)

第五十三条 よつて計上し、その旨及び当該切下額を注記することを妨げない。 示す名称を付した科目をもつて区分掲記しなければならない。ただ の金額)は、売上原価その他の項目の内訳項目として、その内容を は、 (前事業年度末に計上した切下額を当事業年度に戻し入れる場合に 収益性の低下により帳簿価額を切り下げた場合には、当該切下額 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額に 当該戻入額と当事業年度末に計上した当該切下額を相殺した後 通常の販売の目的をもつて所有するたな卸資産について

2 (略)

(税金等調整前当期

純利益の表示

第六十四条 (略)

第六十五条 略

(当期純利益又は当期純損失)

2 (略

要性が乏しい場合には、同号に掲げる項目の金額に含めて表示するした科目をもつて記載するものとする。ただし、これらの金額の重には、第一項第一号に掲げる項目の次に、その内容を示す名称を付3 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額がある場合

(連結株主資本等変動計算書の区分表示)

ことができる。

## 第七十一条 (略)

照表における純資産の部の項目及び科目と整合していなければなら及び科目は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対示す名称を付した科目をもつて掲記しなければならない。当該項目2 連結株主資本等変動計算書は、適切な項目に区分し、当該項目を

(新株予約権等に関する注記)

第七十九条 (略)

#### 2~4 (略)

- ように、次の各号に掲げる事項を注記しなければならない。 自己新株予約権については、新株予約権との対応が明らかになる
- した新株予約権については、第一項各号に掲げる事項 連結財務諸表提出会社が保有する連結財務諸表提出会社が発行

示することができる。 要性が乏しい場合は、第一項第一号に掲げる項目の金額に含めて表した科目をもつて記載するものとする。ただし、これらの金額の重した科目をもつて記載するものとする。ただし、これらの金額の重 3 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額がある場合

(連結株主資本等変動計算書の区分表示)

## 第七十一条 (略)

ない。2 連結株主資本等変動計算書は、適切な項目に区分し、当該項目をない。

(新株予約権等に関する注記)

第七十九条 (略)

#### 2~4 (略)

- ように、次の各号に掲げる事項を注記しなければならない。 5 自己新株予約権については、新株予約権との対応が明らかになる
- した新株予約権については、第一項第一号から第三号までに掲げ一 連結財務諸表提出会社が保有する連結財務諸表提出会社が発行

#### る事項

二 (略)

略

## (配当に関する注記)

、「連結会計年度」と読み替えるものとする。 用する。この場合において、同項第三号中「事業年度」とあるのは第八十条 財務諸表等規則第百九条第一項の規定は、配当について準

## (配当に関する注記)

第八十条

るのは、「連結会計年度」と読み替えるものとする。用する。この場合において、同条第一項第三号中「事業年度」とあ

財務諸表等規則第百九条第一項の規定は、配当について準

改 正 案	現 行
様式第一号 ·	様式第一号
【事業の種類別セグメント情報】	【事業の種類別セグメント情報】
(開省)	( 開各 )
(記載上の注意)	(記載上の注意)
1. ~10. (略)	1. ~10. (略)
11. 次のいずれかの基準に該当するセグメントについては、他のセグメントと区別して記載すること。	11. 次のいずれかの基準に該当するセグメントについては、他のセグメントと区別して記載すること。
(1) 当該セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。以下 <u>第14号</u> までにおい	(1) 当該セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。以下 <u>第13号</u> までにおい
て同じ。)が、全セグメントの売上高の合計の10%以上であること。	て同じ。)が、全セグメントの売上高の合計の10%以上であること。
(2) - (3) (明各)	(2) • (3) (略)
12. • 13. (路)	12. • 13. (時)
14. 次のすべてに該当する場合には、事業の種類別セグメント情報を記載しないことができる。ただし、	14. 次のすべてに該当する場合には、事業の種類別セグメント情報を記載しないことができる。ただし、
その場合には、その旨及び理由を明らかにすること。	その場合には、その旨及び理由を明らかにすること。
(1)~(3) (路)	$(1)$ $\sim$ $(3)$ (順各)
(4) 特定のセグメント以外に <u>第11号</u> の(1)から(3)までの基準に該当するセグメントがないこと。	(4) 特定のセグメント以外に <u>第10号</u> の(1)から(3)までの基準に該当するセグメントがないこと。
15. (原名)	15. (略)

 $\bigcirc$ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和五十一年大蔵省令第二十八号)

<u>資産の部</u> <u>流動資産</u> <u>現金及び預金</u> <u>受取手形及び売掛金</u> <u>質倒引当金</u> <u>受取手形及び売掛金(純額)</u> <u>リース債権及びリース投資資産</u> <u>貸倒引当金</u> <u>1 一ス債権及びリース投資資産</u> <u>2 の他</u> <u>活動資産合計</u> <u>固定資産</u> <u>各の他(純額)</u> <u>機械装置及び連繰具(純額)</u> <u>機械装置及び連樂具(純額)</u> <u>機械装置及び連樂具(純額)</u> <u>地価償却累計額</u> <u>機械装置及び連樂具(純額)</u> <u>地価償却累計額</u> <u>財ース資産</u> <u>後の他(純額)</u> <u>建物反質産</u> <u>その他(純額)</u> <u>地価償却累計額</u> <u>1 一入資産</u> <u>その他(純額)</u> <u>建設仮勘定</u> <u>その他(純額)</u> <u>地紙面定資産</u> <u>入の他(新期定資産合計</u> 無形固定資産	模式第四号 【連結貸借対照表】	投
	(平成 年 月 日) (平成 年 月 日) (平成 年 月 日)	正 燦
区 分 歴史 (資産の部) 1 流動資産	<u>様式第四号</u> 【連結貸借対照表】	
	前連結会計年度	現 行
	<u>当連結会計年度</u> (平成 年 月 日)	

<u>資本剰余金</u> 利益剰余金	<u>株主資本</u> <u>資本金</u>	純資産の部	負債合計	固定負債合計	その街	負ののれん		医服剂 71 土金		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	リース情報	長期借入余	10 人名克	田小山庙	流動負債合計	その街		製品保証引当金	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	]] 一 3 唐崧	(年) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	支払手派及び胃掛金	流動負債	負債の部	資産合計	繰延資産合計	開発費	社債発行費	株式交付費	開業費	<u> 創立費</u>	<u>繰延資産</u>	固定資産合計		古浴とうなり浴は今年	<b>ルの舎</b>	繰延税金資産	長期貸付金 (純額)	貸倒引当金	長期貸付金	投資有価証券	投資その他の資産	無形固定資産合計
	×  ×  ×		×××××	×××××	×××××	××××	×××××	(   >	<	××××	$\underset{\times}{\times}$	×	×××		×××	× × ×	××××	×××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××		<  ><  ><  ><  ><  ><  ><  ><  ><  ><  >	<  :	×   :	× × ×			×××	$\times \times \times$	××××	×××××	××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××		××××××××××××××××××××××××××××××××××××××		< < < < C	$\underset{\times}{\times}$	×××	××××××	$\triangleright \times \times \times$	××××	× × ×		××××
×   ×   ×   ×   ×   ×	× × ×		× × ×	× × ×	×××	×××	××××	(   > (   >	<	×   ×	× × ×	×   ;	× × ×		××××	× × ×	× × ×	×××	× × ×		<  >	<  ; <  ;	×   :	× × ×			× × ×	×××	× × ×	× × ×	×××	××××	×××		××××	×××	<   ;	× × ×	× × ×	× × ×	$\overset{\triangleright}{\times}\overset{\times}{\times}$	× × ×	× × ×		× × ×
株主資本合計 工   評価・換算差額等	3     利益剰余金       4     自己株式	2 <u>資本剰余金</u>	1 資本金	I 株主資本	(純資産の部)	具債合計	<u>   固足気復合計</u>	田小本用入土	<b>その名</b>	負ののれん		退職給付引当金	引当金	<b>操</b> 征税	リース債務	長期借入金	社債	Ⅲ 固定貝頂			から		製品保証引当金	引当金	繰延税金負債	未払法人税等	リース債務	短期借入金	支払手形及び買掛金	I 流動負債	(負債の部)	(14 三) 資産合計	裸準貧圧合計		<u>仁頂発仃資</u> 開於#	<u> </u>	<b>非</b> 小水企曲	魯業中		Ⅲ 繰延資産	固定資産合計	nih.	投資その他の資産合	その街	繰延税金資産
											× × ×	×××										×××	×××																						
X  X  X		(   X   X   X   X   X   X   X   X   X	×××			×××	× ×	<   C	×××	× × ×				× × ×	× × ×	×××	× × ×		××××	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	×				× × ×	× × ×	× × ×	×××	× × ×			××××	× × ×	<  × <  ×	<  × <  ×	<  > <  > <  >	<	× × ×	× × ×		×××		×××	× × ×	× × ×
 			××××			××××××××××××××××××××××××××××××××××××××		× × × × × ×	××××	× × ×	× × × ×	×  ×  ×  ×  ×		× × ×	× × ×	××××	×××××		××××			×   ×   ×   ×	× × ×		×  ×  ×	× × ×	×××××	××××	××××			×××××	X	(   ×   ×   ×		<  >	<  :	×××	×××		× × ×		×  ×  ×	×    ×    ×	×  ×  ×  ×

(記載上の注意) 1. 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場式に準じて記載すること。 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債については、第	<u> </u>	少数株主持分	新株子約権	評価・換算差額等合計		為替換算調整勘定	土地再評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	株主資本合計	自己株式
業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には いては、第45条の規定により表示すること。	  ×  ×  ×  ×		××××	×××××	××××	××××	××××	×××	×××		×××	$\triangleright \times \times \times$
、当該様	×  ×  ×  ×  ×  ×	× × × ×	× × ×	× × ×	× × ×	× × ×	× × ×	× × ×	× × ×		× × ×	$\triangleright_{\times}_{\times}$
(記載上の注意) 1. 連結会社が営む事業のうちに別記事式に準じて記載すること。 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債につ	月狽杷貝准日正	産合計 連結浴虫	<u>W</u> 少数株主持分	皿 新株予約権	n in	評価・換算差額等合		4 為替換算調整勘定	3 土地再評価差額金	2 繰延ヘッジ損益	額金	1 その他有価証券評価差
上の注意) 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には に準じて記載すること。 繰延税金資産及び繰延税金負債については、第45条の規定により表示すること。	>>		××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	×  ×  ×		×  ×  ×	× × ×	×  ×  ×	××××××	×  ×  ×		× × ×
よりがたい場合には、当該様 けること。		X X X	× × ×	×××		× × ×	××××	× × ×	× × ×	× × ×		× × ×

 $\bigcirc$ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和五十一年大蔵省令第二十八号)

特別 <u>損失</u> 前期損益修正損	特別利益合計			固足貧压冗却益	田小浴林井古木	前期捐益修下益	特別利益	経常利益(又は経常損失)	<u> </u>	○ 単日○単日○単			持分法による投資損失	月仙此券元均損	<u> </u>	<u> 宮莱外費用</u>	国来外以闰百百	事業A □ 本◇4			持分法による投資利益	負ののれん償却額	有価証券売却益	受取配当金	受取利息	<u>営業外収益</u>	宮業利益(又は宮業損失)	販売資及び一般管理賃合計				水/1. 月次〇 水自生月	明神母び、一郎が祖神 10年10月 - 10月10日 -	売上総利益(又は売上終捐失)	売上原価	売上高					恢 <b>马克马</b> 【連結損益計算書】	*+**TD	
× × ×	××××	××××	××××	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	<  >	××××		×××××	×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×		× × ×	××××××	×××××	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	× × × ×		>>   >>	<   i	××××	×××	×××××	×××××	××××	××××	××××		×××××	××××		<  >	<  : <  :	× × ×		××××	××××	××××	至平成年月日) 至平	5月日 (自	前連結会計年度				改正案
×  ×  ×	××××	×××	×××					××××		< < <	× × ×	×××××	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	X		> > >	<	××××	× × ×	× × ×	× × ×	× × ×		X  X  X		××××	××××			<  : <  :	× × ×		ır	×××	× × ×	平成年月日)_	i [iii		(単位: 円)		+	
<u>地 特別損失</u> 前期損益修正損			固足資産売却益	四名或其家月期 日子浴片井井井	.	VI 特別利益	損失)	経常利益(又は経常				持分法による投資損失	1 個	大方式的	<u>∨ ′                                   </u>				神分法による投資利益	負ののれん償却額	有価証券売却益	受取配当金	受取利息	₩ 営業外収益		営業利益(又は営業	Ì			Ⅲ 販売賃及い一版官程賃	_	1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	▽   米田秋一世 	II			N V				恢	*+**	
×××	××××	× × ×	×   ×   ×	< > > < > < > < > < > < > < > < > < > <	× × ×				> > >	<   < <	×××	×××	× × ×	<   >   >   >   >   >   >   >   >   >		×   ×   ×	<  >	<	××××	× × ×	×××	×××	×××				××××	× × ×	×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×							番号		HH	( <u><u></u></u>		_		現
	××××							× × ×	>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>							>> >> >>										× × ×	××××					× × ×		× × ×			全額 (四) <u>百分比</u>	平成 年 月 日/	年	前連結会計年度			行
×××	×   ×   ×   ×   ×		××××	( )	× × ×			× × ×	>  >  >  >  >  >		×××	×××	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	\(\)		>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>		<   <	×   ×	×××	×××	×××	×××			× × ×	×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×	×			×××		×   ×		並假 (11)	<b>全額</b> (田)		年	/ 当連結会計年度			
																																				(%)	百分比	且/		r*tl			

連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場様式に準じて記載すること。	(記載上の注意)			少数株主利益(又は少数株主損失)	法人税等合計	法人税等調整額	法人税、住民税及び事業税	税金等調整前当期純利益(又は税金等 調整前当期純損失)	特別損失合計			災害による損失	減損損失	固定資産売却損
場合その他上記の様式によりがたい場合には		>	× × ×	××××	×××	××××	× × ×	×  ×  ×	× × ×	×××××	××××	××××	××××	× × ×
場合には、当該		>>>	× × ×	×××	×××	×××	×××	×  ×  ×	×××	×××	× × ×	×××	×××	×××
(記載上の注意)	純損失)	世紀七/マ/ 女子野町	数株主指失)	少数株主利益(又は少	法人税等調整額	業税	法人税、住民税及び事	益 (又は税金等調整前 当期純損失)	税金等調整前当期純利			災害による損失	減損損失	固定資産売却損
		× × ×	>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>	< < <	× × × ×		× × ×	X  X  X		×	×××	×××	× × ×	×××
		× × ×	>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>	< < <	×  ×  ×  ×  ×		× × ×	×  ×  ×		× × ×   × × × ×   × × × ×   × × ×   × × ×   × × × ×   × × × × ×   ×	×××	×××	×××	××××

(記載上の注意) 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当該様式に準じて記載すること。

 $\bigcirc$ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和五十一年大蔵省令第二十八号)

													樣式第六号 【連結株主資本等変動計算書】
×  ×   >   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×	×  × ×  × ×  ×		×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×		×  ×  ×	×  ×    ×  ×    ×  ×	×  × ×  × ×  ×	×	×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×	×  ;  ×  ;  ×  ;	× × ×	即連続芸計手及       (自 平成 年 月 日       至 平成 年 月 日)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	×  × ×  × ×  ×				×  ×  ×		×  × ×  × ×  ×	×	×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×	×  ;  ×  ;	× × ×	当準備芸計平及       (自 平成 年 月 日       至 平成 年 月 日)	<u>(単位: 円)</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
樣式第六号 【連結株主資本等変動計算 前連結会計年度(自平成	[書 <b>]</b> 年 月	日 至 <u>株</u>	平成 年 主 資	<u>月</u> <u>本</u>	日)	T - Made	<u>評価・</u>	換算	<u> 差額等</u>	and two life	新株予約	少数株主	<u>維資産</u> 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ 掲 益	土地再評	為替換算	a于100 · 195	権	<u>少数株主</u> 持分	△ 對
平成 年 月 日 残高 <u>(円)</u>						価差額金	ン相合	価差額金	調整勘定	評価・換 算差額等 合 計			
	×××	×××	xxx	_×××	×××	<del>価差額金</del> ×××	<u> </u>	<u>価差額金</u> ×××	<u>調整勘定</u>	算差額等 合 計 ※××	×××	×××	×××
		×××	xxx	_×××	×××						xxx	×××	
連結会計年度中の変動額	×××			_xxx							×××	×××	×××
車結会計年度中の変動額 新株の発行 剰余金の配当 当期純利益					<u>×××</u> -×××						×××	×××	<u>×××</u> <u>-×××</u> <u>×××</u>
車結会計年度中の変動額 新株の発行 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の処分					<u>×××</u> ×××						×××	×××	××× -×××
車結会計年度中の変動額 新株の発行 剰余金の配当 当期純利益					<u>×××</u> -×××			×××			×××	. xxx	<u>×××</u> <u>-×××</u> <u>×××</u>
<ul> <li>車結会計年度中の変動額</li> <li>新株の発行</li> <li>剰余金の配当</li> <li>当期純利益</li> <li>自己株式の処分</li> <li>・・・・</li> <li>株主資本以外の項目</li> <li>の連結会計年度中の</li> </ul>					<u>×××</u> -×××	×××	×××	. ***	xxx	×××			***  ***  -***  ***  ***

<u>前期未残高</u> <u>当期変動額</u>	<u>当期末残高</u> 新株予約権	当期変動額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	前期末残高 当期変動額	<u> 当期末残高</u>	当期変動額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純 <u>額)</u>	<u>前期未残高</u> 当期変動額	<u>当期末疾局</u> 為替 <b>換</b> 算調整勘定	当期変動額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	<u>前期未残高</u> 当期変動額	<u>当期未残局</u> 土地再評価差額金	当期変動額合計	<u>類)</u>	前期末残高 当期変動額 株士舎木以外の項目の当期変動額(純	<u> 当期末残局</u> 繰延ヘッジ損益	当期変動額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純 <u>額)</u>	前期末残高 当期変動額	<u>評価・換算差額等</u> その他有価証券評価差額金	当期末残高	当期変動額合計	日 口下下400万亿人	当男総判証	剰余金の配当
×  ×  ×	××××××	×××	×  ×  ×	×  ×  ×	×  ×  ×	×××	× × ×	×  ×  ×	×  ×  ×	××××	×  ×  ×	×  ×  ×	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	×××××	×  ×  ×	×  ×  ×	××××	×××	× × ×	×  ×  ×		×××	× × ×	×    ×    ×	×  × ×  × ×  ×	$\bigcirc \times \times$
×  ×  ×	××××	×××	× × ×	× × ×	××××	×××	× × ×	×  ×  ×	××××	××××	×  ×  ×	×  ×  ×	××××	××××	× × ×	×  ×  ×	××××	×××	× × ×	× × ×		×××	×××	×    ×    ×	×  × ×  × ×  ×	$\triangleright$ × × ×

当連結会計年度(自平成	年 月	日至	平成 年	月	日)								
		株	主 資	<u>本</u>			評価・	換算	差額等		新株予約	少数株主	64 次 xx
	資本金	資本剰余金	利 益 剰余金	自己株式	<u>株主資本</u> 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰延へッ ジ 掲 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	<u>評価・換</u> 算差額等 合 計	権	持分	純資産 計
平成 年 月 日 残高 (円)	×××	×××	×××	_×××	xxx	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
連結会計年度中の変動額													
新株の発行	×××	×××			×××								$\times \times \times$
剰余金の配当			$-\times\times\times$		$-\times\times\times$								$-\times\times\times$
当期純利益			xxx		×××								xxx
自己株式の処分				xxx	×××								xxx
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
連結会計年度中の変動額 合計 (円)	×××	×××	xxx	xxx	xxx	×××	×××	×××	×××	×××	×××	xxx	×××
平成 年 月 日 残高 (円)	×××	×××	xxx	_×××	xxx	×××	×××	×××	×××	×××	×××	xxx	×××

- (記載上の注意)

  1. 株主資本の変動事由及び金額の記載は、概ね連結貸借対照表における記載の順序によること。
  2. 株主資本の変動事由及び金額の記載は、概ね連結貸借対照表における記載の順序によること。
  2. 株主資本以外の科目について、連結会計年度中の変動額を、変動事由ごとに記載することができる。この場合には、変動事由及び金額の記載は、概ね連結会情を批解とよこおによる記載の順形によること。
  3. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前連結会計年度末残高、連結会計年度中の変動額及び連結会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
  4. 評価・検算差額をび始資産の各合計欄の記載は省略することができる。。
  5. 連結会計が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当該様式に進じて記載すること。

		株主容本以外の項目の当期変動額(納額)
出版をといる。	×  >  ×  >  ×  >	××××
X	×  >  ×  >  ×  >	× × ×

長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入	短期借入金の返済による支出 長期借入れによる収入	び見出動によるオヤツノユ・ノロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎期借入れたトスIID 入		貸付けによる支出 貸付金の回収による収入	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に よる収入	<u>投資有価証券の売却による収入</u> 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	投資有価証券の取得による支出	有形固定資産の取得による支出有形固定資産の売却にトスポス	有価証券の売却による収入	投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の時温にトス专用	営業活動によるキャッシュ・フロー		損害賠償金の支払額	利息の支払額	<u>小計</u> 利息及び配当会の受散額	その他の営業支出	原材料又は商品の仕入れによる支出 人件費の支出	営業活動によるキャッシュ・フロー 営業収入		<u>様式第七号</u> 【連結キャッシュ・フロー計算書】	改
				××× × × × × × × × × × × × × × × × × ×															前連結会計年度     当連結会計年度       (自 平成 年 月 日 (自 平成 年 月 至 平成 年 月 日)		民衆
△×××     連結の範囲の変更を伴       ×××     う子会社株式の取得に       △×××     よる支出	4 la - <b>k</b> ar I		la l	<u>△×××</u> <u>有形固定資産の取得に</u> ××× よる支出	×××     有価証券の売却による       収入	×××     ユ・フロー       有価証券の取得による       ★出	<ul><li>○×××</li><li>□ 投資活動によるキャッシ</li></ul>	×××     営業活動によるキャッシ       ×××     ユ・フロー	Luz. I	<u>損害賠償金の支払額</u> ×××	LNA	<u>×××</u> <u>利息及び配当金の受取</u> <u>×××</u> <u>額</u>	<u>小計</u>	Lv. N	×××   <u>れによる支出</u>   人件帯の支出		<u>△×××</u> <u>ュ・フロー</u> <u>△×××</u> <u>営業収入</u>	I 営業活動によるキャッシ		株式第七号         (直結キャッシュ・フロー計算書)	
	×  ×  x		× × ×		×  ×  ×			× × ×		×   1 × × ×   ×		× × ×	×  ×  ×			I ××××××	×  ×  ×		(自 平成 年 月 日) (至 平成 年 月 日) (全 平成 年 月 日)	前連結会計年度	現行
X   X   X	×  ×  ×	×   ×   ×	× × ×	X   X   X	×  ×  ×			× × ×	-   ×   ×   ×	×   1 × × × × ×		×  ×  ×	× × ×		   ×   ×   ×	   ×   ×   ×	×  ×  ×	五5. 日本 (1. 4.7	<u>自平成年月日</u> 、 <u>至平成年月日</u> <u>金額(円)</u>	当連結会計年度	

																		こ別記事業があ	「とがたきる。	記当金の受取額」につい り支払額」については、		現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期首残高	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	現金及び現金同等物に係る換算差額	財務活動によるキャッシュ・フロー	少数株主への配当金の支払額	国 <u>日本外の収</u> 録による文山 配当金の支払額	ナコギナラ引命シャベル日
																		<u>、 こかに」として、泊して記載することができる。</u> 5る場合その他上記の様式によりがたい場合には、当	ストープート 一帯 記り 「女一人」と 「チース」 ファート	では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する	連結財務諸表提出会社による配当金の支払額を記載すること。	×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×   ×	×××						
4. 連結会社が営む事業のうちに別信 # M + T + T + T + T + T + T + T + T + T +	<u>ができる。</u> 3. 金額の重要性が乏しい項目につい	94	ては、生	<u>(記載上の注意)</u> 1. 「配当会の支払額」には、連結関		末残高	Ⅵ 現金及び現金同等物の期	<u>VI 現金及び現金同等物の期</u> <u>首残高</u>	<u>V 現金及び現金同等物の増</u> 加額 (又は減少額)_	<u>IV</u> <u>現金及び現金同等物に係</u> <u>る換算差額</u>	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		少数株主への配当金の 支払額	配当金の支払額	<u>目 己株式の取得による</u> 支出	株式の発行による収入	社債の発行による収入 补債の常環による支出	<u>長期借入金の返済によ</u> る支出	長期借入れによる収入	<u>短期借入金の返済によ</u> る支出	<u> </u>		投資活動によるキャッシ				<u>よの収入</u> <u>よの収入</u>		
4. 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	できる。 金額の重要性が乏しい項目については、「その他」として一括して記載することができる。	<u> 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載すること</u>	「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することが 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することが	、「罹じを跛牙车の多に慢をよご付待用骨脊縄蜷組得重には、	-		××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	××××	×  ×  ×	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	×  ×  ×	×××××		X   X   X	X   X   X	×  ×  ×  ×	   ×   ×   ×   ×   ×   ×		××××	X   X   X	×  ×  ×		××××	××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××		I × × ×	× × ×	
場合には、当	ができる。	記載すること	載することが	、「利息及び			× × ×	× × ×	× × ×	× × ×	×  ×  ×	×××	×   ×   ×			× × ×	 	  ×  ×  ×	× × ×	  ×  ×  ×	×  ×  ×		× × ×	× × ×	× × ×		 < <	× × ×	

**該様式に準じて記載すること** 

正	<u> </u>	法人税等の支払額 宣業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有形固定資産の取得による収入 有形固定資産の取得による収入 投資有価証券の取得による収入 投資有価証券の取得による収入	様式第八号  【連結キャッシュ・フロー計算書】  [連結キャッシュ・フロー 対象金等調整 前当期純損失)	改
担当			<u>山</u>	
1	II     投資活動によるキュ・フロー       オ価証券の取得	<u>小</u> 計 <u>利息及び配当金額</u> <u>利息の支払額</u> <u>利息の支払額</u> <u>損害賠償金の支</u> <u>送人税等の支払</u> <u>送人税等の支払</u> <u>ニ・フロー</u>	(株式第八号       【連結キャッシュ・フロー計算書】       (本文)       (本)       (本) <td>現</td>	現
	I × × ×		金     額(円)       金     額(円)       金     ※※※	介

	らどができる。 3. 金額の重要性が乏しい項目については、「 4. 連結会社が営む事業のうちに別記事業があ	<u>りいい</u> は、いい、	<u>貸付金の回収による収入</u> <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u> <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u> <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u> <u>短期借入れによる収入</u> <u>短期借入れによる収入</u> <u>長期借入和による収入</u> <u>長期借入和による収入</u> <u>長期借入金の返済による支出</u> <u>代債の発行による支出</u> <u>株式の発行による支出</u> 株式の発行による支出  株式の発行による支出  株式の発行による支出  株式の発行による支出  株式の発行による支出  財務活動によるキャッシュ・フロー  財務活動によるキャッシュ・フロー
	とかできる。 金額の重要性が乏しい項目については、「その他」として一括して記載することができる。 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当 連式に準じて記載すること。	払額を記載すること。 シュ・フロー  の区: フロー  の区分に記記	
<u>社債の償還による支出</u> <u>株式の発行による収入</u> 自己株式の取得による <u>支出</u> <u>配当金の支払額</u> <u>少数株主への配当金の</u> <u>支払額</u>	短期借入金の返済によ <u>る支出</u> 長期借入れによる収入 長期借入金の返済によ <u>る支出</u> 社債の発行による収入	<ul><li>貸付けによる支出</li><li>貸付金の回収による収入</li><li>入</li><li>大資活動によるキャッシ</li><li>ユ・フロー</li><li>取務活動によるキャッシ</li><li>ユ・フロー</li><li>毎期借入れによる収入</li></ul>	
		×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×  ×	
		×	

(記載上の注意)  1. 「配当金の支払額」には、連結財務諸表提出会社による配当金の支払額を記載すること。 2. 「利息及び配当金の受取額」については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に 載し、「利息の支払額」については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す ことができる。 3. 金額の重要性が乏しい項目については、「その他」として一括して記載することができる。 4. 連結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、 該様式に準じて記載すること。	末残高	Ⅵ 現金及び現金同等物の期	<u>VI 現金及び現金同等物の期</u> <u>首残高</u>	<u>V</u> <u>現金及び現金同等物の増</u> 加額 (又は減少額)	<u>W 現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	財務活動によるキャッシュ・フロー	::
○注意) 「配当金の支払額」には、連結財務諸表提出会社による配当金の支払額を記載すること。 「利息及び配当金の受取額」については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記 、「利息の支払額」については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する ・ができる。 ・総の重要性が乏しい項目については、「その他」として一括して記載することができる。 「結会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当該会社が営む事業のうちに別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当		××××	×  ×  ×	× × ×	×  ×  ×	×  ×  ×	  X  X  X
<u>払額を記載すること。</u> シュ・フロー」の区分に記 フロー」の区分に記載する フロー」の区分に記載する 記載することができる。		×××	×××	× × ×	×××	× × ×	×××

	农	H H	偨					規		介		
様式第十号					<b>-</b>	様式第十号						
【借入金等明細表】						【借入金等明細表】						
×	分 前期末残高	当期末残高 (円)	平均利率(%)	返済期限		×	<del>\$</del>	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率	返済期限	
(略)				(略)		(略)					(器)	
その他有利子負債						その他の有利子負債	,milt.					
(略)			(略)	(略)		(略)				(略)	(略)	
(記載上の注意)						(記載上の注意)						
1. 第37条第1項第2号に規定する短期借入金、同項第3号及び第38条第1項第3号に規定するリース債務、同項第2号に規定する長期借入金(連結貸借対照表において流動負債として掲げられているも	2号に規定する短 1規定する長期借	期借入金、同項第 入金(連結貸借求	§3号及び第38条 対照表において流	≒第1項第3号に ≒動負債として据	規定するリース	<ol> <li>第37条第1項第 債務、同項第2号</li> </ol>		規定する短期借 する長期借入金	情入金、同項第 ≥(連結貸借対	3号及び第38 <i>条</i> 照表において流	≒第1項第3号に 〔動負債として掲	2号に規定する短期借入金、同項第3号及び第38条第1項第3号に規定するリース に規定する長期借入金(連結貸借対照表において流動負債として掲げられているも
のを含む。以下同じ。)並びに金利の負担を伴う <u>その他</u> 負債(社債を除く。第6号において「 <u>その他</u>	、) 並びに金利	<u>の負担を伴うその</u>	<u>)他</u> 負債(社債を	と除く。第6号に	おいて「その街	のを含む。以下同日	围じ。)	並びに金利の負	(担を伴う <u>その</u>	他の負債(社債	€を除く。第6号	じ。)並びに金利の負担を伴う <u>その他の</u> 負債(社債を除く。第6号において「 <u>その</u>
有利子負債」という。) について記載すること。 2. (略)	。) たろいて記	載すること。				<u>他の</u> 有利子負債」 2. (略)		という。)について記載すること。	遺載すること。			
3. 「 <u>その他</u> 有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。 4	(債」の欄は、そ	の種類ごとにその	内容を示したう	うえで記載するこ	°°	. FØ	利子負債	」の欄は、その	)種類ごとにそ	の内容を示した	こうえで記載する	٠ ٢ ٢
3. リース債務、長期借入金及び <u>その他</u> 有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)については、	借入金及び <u>その </u>	也有利子負債(1	年以内に返済予	定のものを除く	)については、	4. 9. (41) 6. リース債務、長期借入金及び <u>その他の</u> 有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)について	長期借入	金及びその他の	)有利子負債(	1年以内に返済	¥予定のものを除	べ。)だろいた
連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。7. (略)	引における 1年ご	との返済予定額の	の総額を注記する	در		は、連結決算日後 7. (略)	後5年内	における 1年こ	ごとの返済予定	5 年内における 1 年ごとの返済予定額の総額を注記すること。	すること。	